

第 26 回海外投融資委員会議事要旨

1. 日時

平成 26 年 5 月 16 日（金）15:00～17:30

2. 場所

国際協力機構本部 6 階役員会議室

3. 出席者

（海外投融資委員会委員）

赤木委員、赤羽委員、荒木委員、大橋委員、小木曾委員、柴田委員、長島委員、前田委員、横尾委員

4. 議事・報告

- ① 海外投融資 今後の検討予定案件について
- ② 官民連携を通じた革新的な ODA 展開について
- ③ 海外投融資既往案件モニタリング・海投管理会計報告

5. 議事の要旨

① 海外投融資 今後の検討予定案件について

事務局より説明を行い、概要下記の点について委員より意見が出された。

- ・海外投融資のあるべき姿、案件採択の考え方等をより明確にすることが期待される。
- ・貧困削減への取組について、ポスト MDGs 等の議論も考慮すること、海外投融資によりどのような方法で貧困削減を実現していくのかより明確にすることが重要。BOP ビジネスについては、現地の知見やネットワークを有する現地企業との連携による取組が有効と考えられる。
- ・PPP インフラについて、制度改善やサービス料金の合理化等について JICA が相手国政府と直接交渉するなどの取組、A11 Japan に加えて日本が主体となって他国と協力する取組を促進することが重要。貧困層に配慮した要素を取込む取組も重要。

② 官民連携を通じた革新的な ODA 展開について

事務局より説明を行い、概要下記の点について委員より意見が出された。

- ・民間企業が新興途上国でビジネスを行うに当たり、現地企業の育成が重要な課題。また、中小企業にとっては、現地の外資誘致にかか

る諸制度への対応も課題となっており、こうした制度の改善等への支援も重要。

- ・ 開発援助機関による官民連携スキームの導入、革新的なファイナンス手法の議論も活発になっており、JICA としてもかかる分野でプレゼンスを発揮することを期待。
- ・ また、海外投融資を通じて、企業と NGO との連携が図られることにも期待。

③ 海外投融資既往案件モニタリング・海投管理会計報告

事務局より説明を行い、概要下記の点について委員より意見が出された。

- ・ パキスタン・マイクロファイナンス事業について、引き続き貧困層への裨益を重視していくことが重要。

以上